



『東北圏だより』



東北圏広域地方計画シンポジウム開催報告

11月28日（月）、東京都千代田区の（財）日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東日本大震災による被災自治体首長、被災企業代表者等をスピーカーとして迎え、東北圏広域地方計画シンポジウム「東日本大震災、被災地からの証言」～東北圏の教訓と課題を活かすために～を開催しました。

当日は、全国各地から一般市民、民間企業、国、県、市区町村の関係者など約770名の参加があり、各スピーカーからの大震災を経験して得られた「教訓と課題」に関する証言の後、今後発生が懸念される大災害に対する備えはどうあるべきか等についてディスカッションを行いました。

ディスカッションでは、各スピーカーより「非常時には行政の縦割りを越えた柔軟な仕組みづくりが必要。」「個人や企業の資産形成に税金を使えないという原則を緩和し、被災企業の支援制度を充実すべき。」「リーダーが責任をもって実践的で真剣な訓練を行うことが重要。」「現場に即断即決できる人材がいることが重要。」「周辺自治体だけでなく、遠方自治体との支援協定締結が有効。」など、さまざまな意見が出されました。



▲証言（陸前高田市市長）

【シンポジウム出演者】

- モデレーター 鈴木 素雄 氏（河北新報社 論説委員長）
- スピーカー 戸羽 太 氏（岩手県 陸前高田市市長）
- 米谷 春夫 氏（株マイヤ 代表取締役社長）
- 菅原 茂 氏（宮城県 気仙沼市長）
- 神島 清司 氏（トヨタ自動車株
総務部総務室長）
- 立谷 秀清 氏（福島県 相馬市長）
- 上野 善晴 氏（岩手県 副知事）
- 徳山 日出男 氏（東北地方整備局長）



▲ディスカッション

また、シンポジウムに併せて被災地の被災状況や関係機関が行った災害対応、支援の状況、復旧の取り組みを紹介したパネル展示と津波により壊された道路標識などの展示を行いました。多くの参加者が熱心に見入り、あらためて津波災害の恐ろしさを実感しているようでした。



▲パネル展示



▲パネルに見入る参加者



▲破壊された標識等の展示

『健康資源を活用した地域活性化セミナー』の開催について

平成23年12月2日（金）に北上市日本現代詩歌文学館講堂において、『健康資源を活用した地域活性化セミナー』を開催しました。

東北地方整備局では平成22年度に、北上市・花巻市・西和賀町において、医療的要素と観光的要素を融合させた地元の健康資源に着目し、地域の活性化に寄与することを目的とした調査を行いました。今回のセミナーは、本調査結果をご報告するとともに、宮城大学事業構想学部の宮原育子教授から「グリーンツーリズムを活用した観光地域づくりについて」のご講演をいただき、地域活性化の一助となることを期待して開催したものです。

当日は、自治体関係者や観光地域づくりに興味のある方など約60名の方々が参加されました。参加者の方からは、「今後の観光地域づくり・観光商品を企画する上で参考になった」等のご意見をいただきました。



ほくとうトップセミナー開催報告

11月7日～8日、北海道・東北の官民で組織する「北海道・東北未来戦略会議」（事務局：東北経済連合会）が、第5回ほくとうトップセミナーを開催しました。

第5回目となる今回は、「東日本大震災からの復興に向けて」をテーマに、知事や経済界トップによる意見交換が行われました。7日は、地域製品の輸出分野で、同会議と協力関係にある日本通運株式会社代表取締役会長の川合正矩氏を講師にお呼びし、共同展開している香港アンテナショップ事業をはじめ、地域製品の海外でのネット通販等について意見が交わされました。8日は、財団法人日本総合研究所理事長の寺島実郎氏をお呼びし、「東日本大震災を踏まえた地域の未来像」についてご講演をいただくと共に、今後の広域連携方策について意見が交わされました。

今回のセミナーでの提案を受け、同会議では、東日本大震災による地域産品や観光の風評被害払しょく、共同での海外展開促進に向けて「北海道・東北一体による、海外での観光・物産フェア」について検討を行うこととなりました。

北海道・東北トップの官民が一堂に会する「ほくとうトップセミナー」



香港アンテナショップ事業への協力を際し、村井宮城県知事（未来戦略会議副会長）から感謝状を受け取る縦横遊の袁社長



編集後記

おかげさまで先般、東京でのシンポジウムを成功裏に終えることができました。主催者公式発表では最終参加者770名としていたのですが、紙面によって700～740名のバラツキが生じたのはなぜでしょうか？何はともあれ並行して進めている点検作業の1段階を越えたと思っております。これから年末年始にかけて点検作業を踏まえ計画の改定について議論が始まります。構成機関のみなさま体調を整えて臨んでいただきますようお願い申し上げます。果たして結果は？

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp